

労働者に対して時間的、金銭的配慮を行う等労働者個人のニーズを踏まえた能力開発に取り組む企業に対する助成措置を拡充する。

- (2) 事業主の人材育成能力の強化 17百万円
企業の教育訓練担当者を育成する訓練カリキュラムの開発・普及を図る。
- (3) キャリア・コンサルティングの推進 40億円
民間機関、職業能力開発大学校等におけるキャリア・コンサルタントの養成を推進し質の向上を図るとともに、企業内におけるキャリア・コンサルティング導入のための講習等を行うなど、キャリア形成支援を推進する。
- 3 職業生活の転換期にある高齢者のキャリア形成の支援 12億円
 - (1) 地域における創業を支援する能力開発の推進 5.3億円
地域における創業や新分野展開に係る相談援助、能力開発を実施する体制を整備する。
 - (2) 起業等を支援するための多様な職業訓練機会の確保 7.1億円
高齢者の起業等を支援するため、そのニーズに応じた委託訓練を推進する。
- 4 キャリア形成支援のための能力開発基盤の整備 209億円
 - (1) 幅広い職種を対象とした職業能力評価制度の整備 2.3億円
労働者のキャリア形成や労働市場の機能強化を図るため、ホワイトカラーを含め、幅広い職種を対象とした職業能力評価基準の策定を業界団体等との連携の下で進めるとともに、策定された評価基準等の普及促進を図る。
 - (2) 民間教育訓練機関の積極的な活用等効果的な職業能力開発の推進 205億円
専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を推進し、人材ニーズに的確に応えた効果的な職業能力開発を促進する。
 - (3) 能力開発に積極的な企業を推称する制度の創設 45百万円
能力開発に積極的に取り組む企業についてその内容、成果等を評価・公表し、企業による職業能力開発の取組の促進に資する制度を創設する。
- 5 団塊の世代の高齢化に伴う技能継承等の支援 9.8億円
 - (1) 2007年問題に直面する中小企業等への技能継承支援の創設 4.5億円
技能継承に係る相談窓口の設置、中小企業団体等による技能継承支援の推進、技能継承を行う企業に対する助成制度の創設等により2007年からの団塊世代の引退に伴う問題に取り組む企業を支援する。
 - (2) ものづくり立国の推進 5.3億円